

第4回 すべての女性が輝く社会づくり本部 議事要旨

日 時：平成28年3月22日（火） 8:30～8:40

場 所：官邸

出席者：すべての女性が輝く社会づくり本部本部長、副本部長、本部員（別紙参照）

加藤女性活躍担当大臣から、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」の案について説明し、案の通り、決定した。

続いて、「伊勢志摩サミットにおける女性のアジェンダの推進」について、首脳会合と関係閣僚会合の検討状況に関し、関係各大臣からそれぞれ報告があった。

- ・ 本年の伊勢志摩サミットにおいては、昨年のエルマウ・サミットでの成果も踏まえ、教育を含む女性のエンパワーメント、自然・科学技術分野における女性の活躍推進、女性・平和・安全保障の3つの分野を重点的に取り上げたい。現在、首脳会合の具体的成果を各国と検討しているところ。広島外相会合においても、女性・平和・安全保障分野における女性の役割の重要性について明確なメッセージを出すべく、各国と調整を進めている。（岸田外務大臣）
- ・ 4月23日、24日に開催されるG7新潟農業大臣会合において、次の2点を検討中である。まず、会合全体において、農業・農村の活性化を図る上での女性の役割を議論すること。また、会場では、我が国の「農業女子」がアイデアを出した農業機械の展示を行いたい。（森山農林水産大臣）
- ・ 国連総会で採択された持続可能な開発のための2030アジェンダにおいても、女性の能力強化促進のため、ICTの活用がうたわれている。例えばテレワークなどを活用し、女性が柔軟な働き方をすることが可能。G7情報通信大臣会合では、このようなICTの可能性について、ご議論いただく予定。（高市総務大臣）
- ・ 北九州市で開催するエネルギー大臣会合では、グローバルな成長を支えるエネルギーの役割をテーマに様々な課題を議論し、日本の先進的な取組を発信していく。エネルギーは日々の生活に不可欠で、私達の子どもの未来にも関わる身近なものであり、女性の幅広い視点からの意見が重要。4月には、北九州市において、専門家やビジネス界で活躍する女性達による、今後のエネルギーを考える女性会議を開催する予定。（林経済産業大臣）

- ・ G7 倉敷教育大臣会合においては、女性の多様な生き方に応じた学びや、理工系分野における女性人材育成のための方策について、教えや学びの改善・向上策のセッションにおいて議論する予定。成果文書では、質の高い成長のための女性のエンパワーメントの促進の方策について合意したいと考えている。(馳文部科学大臣)
- ・ G7 富山環境大臣会合は、5月15日から16日に開催される。G7各国の環境大臣のうち私を含め6名が女性。会合では、女性の活躍に際して子育てに関連する御不安をできるだけ払しょくすることも大切という観点から、環境問題における女性や子供の脆弱性に着目した調査・対策等について情報共有、意見交換を行う予定。(丸川環境大臣)
- ・ G7 茨城・つくば科学技術大臣会合においては、女性活躍の拡大に向けて女性閣僚5人を含む各国大臣と議論する。特に、女性の研究者、技術者等が科学技術イノベーションを担う人材として、国際協調の下で、最大限、能力を発揮できる環境の整備等について議論を行うこととしている。(島尻科学技術担当大臣)
- ・ 5月20日、21日に仙台で開催されるG7財務大臣・中央銀行総裁会議においては、マクロ経済を議論する中で、先進国共通の課題である少子高齢化による労働力不足を乗り越えるうえで、女性の労働参加の促進が重要であるとの認識をG7の間で確認したい。(麻生財務大臣)

最後に、安倍内閣総理大臣から、以下の発言があった。

- ・ 「ワーク・ライフ・バランス」を推進する企業を、公共調達においてより積極的に評価するための指針を決定した。完全実施されれば5兆円規模の事業が対象となる、企業が働き方改革を進める新しいインセンティブである。今後、この指針に沿った各府省の取組の進捗状況を定期的に公表する。各閣僚においては、取組のスケジュールを速やかに公表し、原則として来年度中に実施することとしている。公共調達によって、これまで取組が遅れていた分野においても企業の意識が変わり、社会全体で「ワーク・ライフ・バランス」が大きく前進することを期待する。
- ・ あらゆる分野で女性活躍の取組を取り上げ、議論を巻き起こすことで、社会の意識に働きかけていく。各閣僚は、それぞれ、G7各国と意見交換を進め、成果を上げていただきたい。これを受けて、首脳会合においても、女性活躍に関する議論を深め、具体的な行動につなげていきたい。

以上

すべての女性が輝く社会づくり本部 名簿

本部長	安倍 晋三	内閣総理大臣
副本部長	菅 義偉	内閣官房長官、沖縄基地負担軽減担当
	加藤 勝信	女性活躍担当大臣、一億総活躍担当、再チャレンジ担当 拉致問題担当、国土強靱化担当、内閣府特命担当大臣（少 子化対策、男女共同参画）
本部長	麻生 太郎	財務大臣、内閣府特命担当大臣（金融）、デフレ脱却担当
	高市 早苗	総務大臣
	岩城 光英	法務大臣
	岸田 文雄	外務大臣
	馳 浩	文部科学大臣、教育再生担当
	塩崎 恭久	厚生労働大臣
	森山 裕	農林水産大臣
	林 幹雄	経済産業大臣、産業競争力担当、原子力経済被害担当、 内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）
	石井 啓一	国土交通大臣、水循環政策担当
	丸川 珠代	環境大臣、内閣府特命担当大臣（原子力防災）
	中谷 元	防衛大臣
	高木 毅	復興大臣、福島原発事故再生総括担当
	河野 太郎	国家公安委員会委員長、行政改革担当、国家公務員制度 担当、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全、規制改 革、防災）
	島尻安伊子	内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策、科学技術政策、 宇宙政策）、海洋政策・領土問題担当、情報通信技術（I T）政策担当、クールジャパン戦略担当
	石原 伸晃	経済再生担当、社会保障・税一体改革担当、内閣府特命担 当大臣（経済財政政策）
	石破 茂	地方創生担当、内閣府特命担当大臣（国家戦略特別区域）
	遠藤 利明	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当